



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

June 2010

vol. 178

今月のトピックス

台湾証券市場の国際化と日本企業の台湾上場の可能性

飛躍する台湾産業

LEDTVの普及を受け国内・韓国・中国企業間でバリューチェーン再編を進める台湾のLED産業

台湾進出ガイド

産業振興法制の柱となる産業創新条例が施行

日本企業から見た台湾

～時樂科技(股)有限公司

総経理高橋貞行氏インタビュー～

台湾企業との分業により光学式タッチパネル事業の拡大を図るシロク

台湾マクロ経済指標

インフォメーション

【今月のトピックス】

台湾証券市場の国際化と 日本企業の台湾上場の可能性

今年5月に米国企業のIML(Integrated Memory Logic)が台湾証券取引所に上場し、外国企業初の第一上場を果たした。外国企業の第二上場は2009年以降急増しており、台湾企業の里帰り上場も含め、既に18社(今年5月末時点)が台湾で第二上場している。今回は台湾証券市場で急速に進む国際化の状況や日本企業にとっての意義を紹介する。

台湾の産業発展にとっての証券市場の重要性

台湾の基幹産業である電子・IT系産業は、多くの中小企業及びベンチャー企業の集積によって成り立っている。台湾のベンチャー企業の集積は特に商品化プロセスが評価されており、発想や新規コンセプトに秀でた米国シリコンバレー、基礎研究に注力するイスラエルとともに、ベンチャー企業の3大集積地として国際的にも注目されている。台湾の証券市場はそうしたベンチャー企業の旺盛な資金需要に対して、直接金融による資金調達手段を提供し、台湾の産業発展を支えてきた。

例えば、技術・発展性のある企業の場合、企業の立ち上げ段階でも、私的人脈を通じた個人投資家や200社超のベンチャーキャピタルから積極的な投資が行われる。そして、企業が成長し、上場を検討する規模になれば、エマージングマーケット(興櫃)という非上場企業の取引市場に登録して広く資金を募ることができる。その後、科学技術関連企業の特別上場制度も設定されている店頭取引市場(Gre Tai)やメインボードである台湾証券取引所へと、企業の発展段階に合わせた証券市場が整備されており、一貫した資金調達環境がベンチャー企業に提供されている。

規制緩和で進む証券市場の国際化

2008年以降、中台両岸で特に経済面において、密接な協力関係が協議されてきた。その中で、中台経済交流の拡大と台湾証券市場の国際化のため、これまで対中投資制限を回避して、海外で上場していた台湾企業が台湾へ里帰り上場できるよう、上場制限が緩和された。同時に、台湾での調達資金について中国を含めた海外持ち出し制限が撤廃される等、外国企業全般に対する制限も緩和された。このため、台湾証券市場は制度的にも国際化の推進が容易になり、台湾企業の里帰り上場以外にも、米国やASEAN、日本での上場誘致が進められている。台湾証券取引所の薛琦董事長はアジア太平洋地域のナスダックのような位置付けをビジョンとして掲げており、今後、台湾証券市場の国際的プレゼンスを向上していくことを目標としている。

電子・IT企業の集積と良好なパフォーマンス

台湾証券市場は台湾の産業構成を背景として、電子・IT系産業に傾斜した市場になっている。また、台湾企業には中国市場で成功している企業が多く、中華圏との親和性が高いことも特徴として挙げられる。

図:台湾の各証券取引市場の概要

	エマージングマーケット (興櫃)	店頭取引市場 (Gre Tai)	台湾証券取引所
運営主体			
位置付け (例)	グリーンシート (日本証券業協会)	大証二部 但し、将来的に台湾証券取引所へ転換上場 することが一般的で、同時上場はない。	東証一部
上場企業数	285社	546社	741社
時価総額	非公開	60B USD	659B USD
年間総売買高	5B USD	164B USD	928B USD

出所)各取引所の公開資料(2009)に基づきNRI作成

市場のパフォーマンスは概して良好である。売買高の9割以上を占める台湾証券取引所についてみると、アジアの他の証券市場と比較した優位性としては下記のようなものが挙げられる。

まず、株価が好調である。台湾証券取引所の代表指数TAIEXは2009年5月に金融危機以前の水準まで東アジア最速で回復し、その後も順調に上昇を続けている。PER(株価収益率)もアジアで日本に次いで高く、投資家から高い評価を受ける傾向にある。また、2009年の回転率は180%強で韓国証券取引所に並び一貫して高い。これは取引が活発であることを示し、上場時だけでなく増資の際にも有利になる。また、審査費やコンサルティング費、証券会社の引受手数料率等の上場コストも他市場より格段に低い。

台湾証券市場の高パフォーマンスの背景には、取引高の約70%を占める個人投資家の存在がある。台湾の一人あたり名目GNPは2001年以降、年率3.4%で成長している上、2009年の相続税引き下げを受けて海外からの資本還流も増加しており、今後も個人投資家の成長が期待されている。

メリットの多い日本企業の台湾上場

日本企業が台湾の証券市場にて上場を考える場合、下記の3パターンが考えられる。第一に、台湾にある日本企業の現地子会社が第一上場するパターンである。既にSECOM、ファミリーマート、SUMCO等の日本企業が台湾で子会社上場を果たしている。既存事例によると、台湾での知名度、従業員の士気向上が期待でき、親会社から資金面での独立性を高めるための資金調達手段にもなる。

第二に、今後の可能性として、日本の未上場企業による第一上場が考えられる。利点としては、台湾の産業構造を反映し、投資家の電子系企業に対する技術評価能力が高いと言われている点が指摘できる。例えば、電子産業で世界シェア3-4位の企業の場合、より上位の企業が既上場している等の理由から、日本市場での注目度は低い傾向がある。しかし、台湾では希少な技術や工程を有するならば、台湾市場においては好評価を受ける可能性が高くなる。また、上場企業の子会社等、日本での上場が困難な企業にとっては、台湾での上場が直接金融による資金調達手段となりうる。

第三に、今後ありうるもう一つの可能性として、日本の上場企業による第二上場が考えられる。その方法としてはTDR(Taiwan Depository Receipts)発行が一般的である。台湾市場における電子・IT系産業の時価総額は東アジアで東京証券取引所に次ぐ規模であり、電子系企業の第二上場先としては最有力候補とすべき市場である。また、台湾市場での調達資金の海外持ち出しは既に自由化されているため、業種を問わず海外展開資金の調達手段としても利用できる。

以上のように、台湾での資金調達は台湾やアジアでの展開を検討する日本企業にとって特に利点が多いが、現状は台湾上場という資金調達手段が十分認知されているとは言えない。今後は台湾側が誘致活動を積極推進し、証券市場の国際化を進める中で、ニーズに合う日本企業の台湾上場が増えていくことが期待されている。

(目片芽輝:m-mekata@nri.co.jp)

飛躍する台湾産業



LEDTVの普及を受け国内・韓国・中国企業間でバリューチェーン再編を進める台湾のLED産業

「長寿命」「省エネ」「低発熱性」「点光源」などの特性を備え、携帯電話やテレビ、照明などの需要増に牽引されて市場が急拡大中のLED産業。台湾のLED産業は技術的なハードルの低いパッケージングから発展を始めたが、1990年代から川上のエピタキシャルウェハーやチップ市場に参入した。現在、台湾は数量では世界最大、金額では世界第2位のLED供給地となっている。

LEDTVがLED市場の成長を後押し

LEDの応用範囲は携帯電話のバックライト、各種の小型～大型液晶機器のバックライト、カーライト、一般照明まで多岐に渡る。下図は世界のLED市場の生産規模推移である。2009年までのLED最大の応用市場は携帯電話のバックライトであり、その規模は110億ドルに達している。今年は大規模液晶機器用のバックライトが初めて最大の市場シェアを占める見通しだ。

LEDバックライトが使用される大型液晶機器の中心は、従来はノートPCであった。しかし、2009年にはサムスン電子が口火を切る形で、各社がLED液晶テレビの生産に踏み切り、このことがLED産業全体の発展を加速させることになった。本稿では次項以降、LEDTVの普及がLED産業にもたらしている影響について検討する。

潜在市場は携帯電話用バックライトの8倍

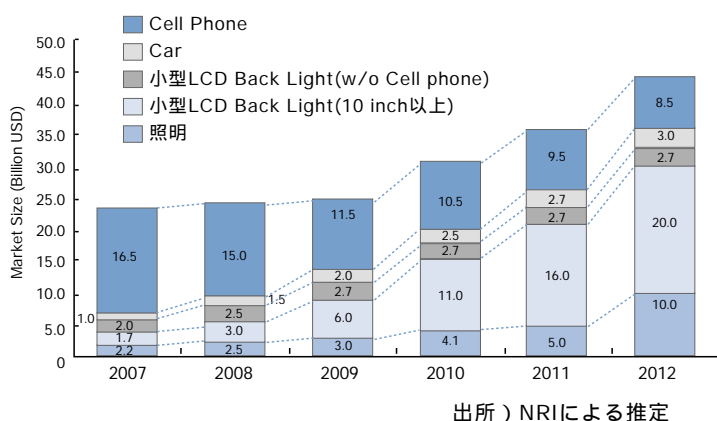
2009年2月、韓国のサムスン電子が業界に先駆けてエッジタイプのバックライト技術を用いたLEDTVを市場投入した。このテレビの最大の特徴は、従来のCCFL(冷陰極蛍光ランプ)に換え、バックライトモジュールにLEDを採用した点にある。LEDTVはCCFLと比べ、より鮮やかな色彩を表現できるほか、消費電力が小さいことや、点光源で厚さ10mm以下のディスプレイが実現可能であるなどの優位点を持つ。ただし、一台のLEDTVには320～340個のLEDが必要とされ、製造コスト、販売価格ともに割高である。

サムスンのLEDTV販売戦略は、新しい技術と薄型のスマートなデザインを武器に、強気の価格設定により利益を出そうというものであった。結果、消費者はこの高価格のLEDTVを歓迎した。2009年の同社のLEDTVの世界販売は当初予測(200万台)を大幅に上回る360万台超を達成した。ソニーやシャープ、LGディスプレイなどの競合他社も競ってLEDTVの販売に乗り出しており、シャープに至っては「2010年中にLEDTVの出荷比率は50%になる」とまで発表している。

2009年の液晶テレビ市場全体に占めるLEDTVの割合は5%であったが、堅調な成長ぶりから、2010年は15～20%、2011年には35%に達すると見られている(*数字はいずれも台数ベース)。

1台のLEDTVには300個以上のLEDが使われており、仮に液晶テレビ市場が全てLEDTVに置き換わった場合、その市場規模は携帯電話バックライト市場の8

図：用途別LED市場規模





倍に達する。このような未来を前に、台湾のLEDメーカーはどのように対応しようとしているのだろうか。

東アジア各国で事業再編、業界再編が進行

台湾のLEDメーカーの応用市場はこれまで、携帯電話とノートPCのバックライトが中心であり、各社はそれぞれ川上のウェハー、チップ工程、川下のパッケージ工程だけに取り組み、製品を携帯電話やノートPCのアセンブリメーカーに引き渡せばそれでよかった。しかし、テレビ向けのバックライトモジュールはより大きく、その製造には高度な技術と設備投資を要する。このため、台湾の内外で大手のパネルメーカーがLEDのバリューチェーンに参入し、垂直統合、内製化を進めるなど、業界構造に変化が生まれている。

例えば、サムスン電子は2009年4月にLED部門を独立させ、サムソンLEDを設立した。同社はサムソンのLEDTVの好調な販売を受け、設立初年に6,350億ウォンの売上を達成し、LEDメーカーのグローバルトップ10入りを果たした。このほか、シャープが年内に広島で自社のLEDTV向けにLEDチップの量産を始めると発表している。

台湾のパネルメーカー大手の友達(AUO)と新奇美(Chimei Innolux)はともに2007年にLED市場に参入し、それぞれ隆達(Lextar)と奇力(Chimei Lighting Technology)を立ち上げた。友達は2009年にバックライトモジュールメーカー(奈普、輔祥)に出資しており、積極的に垂直統合を進めている。

大小のメーカーが林立する台湾のLED業界では過去、チップメーカーとパッケージメーカーとが株式持合いや調達を通じて、垂直統合を図るケースが多く見られた。そして今、LEDテレビが普及の途に就き、液晶テレビメーカー各社はLEDの内製率向上を図ろうとし

ており、台湾メーカーの周辺でも戦略的提携関係の形成が進んでいる。

例えば、チップメーカーの晶電(Epistar)は同じチップメーカーである泰谷(Tekcore)と南亜光電(NANYA PHOTONICS)に出資し、台湾のパッケージ最大手の億光(Everlight)はLGディスプレイ、液晶テレビOEMメーカーの瑞軒(Amtran)との共同出資により中国にパッケージ工場を設立した。冠捷(TPV)も2010年6月に億光、晶電とともに中国・福建にパッケージ工場を設立すると発表している。このように、この2年の間に台湾、韓国、中国メーカーの間で急速に提携関係が築かれつつある。

液晶テレビメーカー各社は、基本的にはグループ内又は提携先からLEDを調達し、不足部分のみを外部のメーカーから調達している。こうした外部業者は安定した受注が得られないことから、バリューチェーン統合の動きは今後さらに加速するものと見られる。

求められる台中韓アライアンスへの対応

液晶パネル生産の優位性を備える台湾、韓国と低コスト生産が可能な中国のバックライトLEDメーカーは、日本企業を抜きに、大規模な提携関係の構築を進めている。LED業界では今後もスケールメリットを追求する方向に再編が進んでいくだろう。日本企業はこうした状況に対応すべく、グループ内の垂直統合を強化するなどして、競争に備える必要があるだろう。

(江英橋:y-chiang@nri.co.jp)



産業振興法制の柱となる産業創新条例が施行

ハイテク企業向けの法人税の5年免税などを定めた「促進産業昇級条例（2010年5月12日に廃止）」に代わり、台湾産業全体の多角的発展とイノベーションを推進するための「産業創新条例（全72条）」が5月14日に公布、施行された。同条例では、研究開発の奨励や中小企業の雇用促進、工業パークの概念を拡大させた「産業パーク」の設置推進など、台湾政府の今後の産業振興政策の枠組みが規定されている。現在、条例の施行細則や関連法制の整備作業が進められている。

また、新条例ではその立法目的に合わせ、旧条例で定められていた特定のハイテク企業向けの各種租税優遇はなくなったが、代わって、法人税率を現行の20%から17%に引き下げる所得税法の改正案が立法院で可決されている。

以下で、産業創新条例の主な条文を紹介する。

- 第7条 各中央目的事業主管機関は、現に苦境にある、または苦境に瀕しつつある産業、伝統産業及び中小企業が生産力と製品の品質を高められるよう、補導又は補助する。また、産業ごとに製品の原産地が台湾であることを証明する標章を策定する。
- 第10条 産業イノベーションを促進するため、会社は、研究開発に投資した支出額を、その100分の15以内、かつ、当該年度の営利事業所得税額の100分の30を超えない範囲において、納税額から控除することができる。
- 第11条 中小企業のイノベーションを促進し、労働力構造を改善し、国民の就業機会を創出するため、中小企業が従業員を新規雇用する場合、中央主管機関は補助を与えることができる。
- 第13条 企業が無形資産の価値を算出するのを支援するため、各中央目的事業主管機関は産、官、学の代表を招集して、下記の事項を執り行なわなければならない：
- 一、評価サービス基準の策定
 - 二、評価データベースの構築
 - 三、評価人員の育成
 - 四、模範ケースの策定
 - 五、プロモーション活動の実施
- 第33条 （一部抜粋）中央主管機関、直轄市、県（市）主管機関、公民営事業又は産業創設者は、一定規模の面積の土地を選定し、実行性のある計画報告書を策定することができ、都市計画法又は区域計画法、環境アセスメント法及びその他関連法規に従って所定の書類を提出し、各主管機関の認可を受けた後、中央主管機関が産業パークの設置を認可する。

台湾企業との分業により光学式タッチパネル事業の拡大を図るシロク

カメラ方式(光学式)のタッチパネル技術の事業化を見据え、2001年に3人のメンバーで設立されたシロク。マルチタッチや高い反応速度などの光学式の特徴に加え、カメラモジュールの薄型化や弱点であった太陽光対応などの技術改良を進めながら、電子黒板など大型製品向けの市場をリードしてきた。2009年、タッチパネルの使用拡大が見込まれるPCや液晶テレビ(パネル)のベンダーが集積する台湾に、現地法人「時樂科技(台湾シロク)」を設立。今回は、生産委託先の台湾パートナーとともに成長を図ろうとしている同社の高橋貞行総経理を訪ね、事業展望を伺った。



時樂科技(股)総経理 高橋貞行氏

日本及び台湾事業の概要について

当社は主に、光学式のセンサーモジュール、後付けのタッチパネル(液晶テレビやホワイトボードをタッチパネル化)、電磁誘導方式の圧力分布センサーの三製品を開発、製造しています。この内、電子黒板や電子看板などの大きな製品向けのタッチパネル(モジュール)は日本で生産しており、今後、PCや液晶テレビ用の小型モジュールを台湾で生産するという分業体制を構想しており、その準備を進めています。

台湾シロクは筆頭株主の日本シロクのほか、台湾の個人や生産委託先でCMOSセンサーメーカーである晶相(Silicon Optronics, Inc = SOI)が出資する合弁会社です。センサーモジュールの生産は、基本的な回路設計は本社(茨城県筑波市)で行い、製造はSOIが行なうという分業体制となっています。

光学式タッチパネルの仕組みと特徴について

当社のタッチパネルは、画面の右上と左上にカメラモジュールを組み込み、そこからLED光を放ち、画面枠の反射テープに当たって戻ってきた光をセンサーが読み取ることで、画面のどこが触れているかを特定する仕組みとなっています(右図)。

光学式は、最もシェアの大きい抵抗膜式に比べてコストは高いのですが、マルチタッチ対応や高い反応速度、光の透過率などの点で優れています。これらは、光学式タッチパネルの有望な供給先であるWindows7PCをサポートするための必須の機能です。実際、現在オールインワンのデスクトップPCのタッチパネルはほぼ全てが光学式です。一方、ノートPCではカメラモジュール

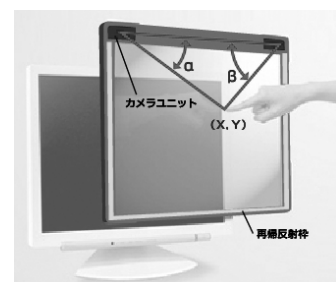
の薄型化が重要です。当社のモジュールは既に2.2ミリの薄さを実現しており、デザイン上、厚みはほとんど気にならないと思います。

また、先ほど高コストだという話をしましたが、その一方で、光学式は画面が大きくなってもモジュールの数は同じであるため、「コストがインチの大きさに比例しない」という特徴を持ちます。このため、同じPCでも小さなサイズ向けでは抵抗膜式とのコスト競争が難しくなりますので、サイズのターゲティングが重要となります。

海外初拠点として台湾を選択された背景について

数年前にWindows7がOSでマルチタッチを導入するという情報に触れ、PCベンダーの集積する台湾に注目しました。また、私は以前半導体商社にいた際に台湾の電子部品メーカーの成長ぶりを間近で見ており、台湾であれば、高品質の小型モジュールを低コストで作れるという自信がありました。

図:光学式タッチパネルの仕組み



出所)同社ホームページ<http://www.xiroku.com>

日本企業から見た台湾

実際の会社設立に際しては、前職やコンピューテックス(台北国際コンピュータ見本市)の出展時に培った人脈が活きました。コンピューテックスには2007年から参加しておりますが、ここで好反応を得たことが台湾進出の励みとなりました。台湾の展示会には世界中から人が集まり、どんな技術が求められているかがよく伝わってきます。マーケットリサーチには最適の場所だと思えますね。

結局、コンピューテックスなどを通じて複数の台湾企業から引き合いをいただいたことから事業化の目処が立ち、旧知の台湾人を誘って現地法人を設立する運びとなりました。台湾での現在の事業フェーズにつきましては、既にWindows7のロゴテストを取得しており、サンプルを元に、量産開始に向けてベンダーと打ち合わせをしている段階です。

台湾製造業の強みについて

経営スピードと利益重視の姿勢ですね。決断が早い。実際の事業提携を実現するには、もちろん人脈も重要ですが、台湾企業にはまず「いいもの」を素直に評価してくれる土壌があります。この点、日本は技術的に小回りがきかなくなっている気がします。同じ製品を提案したとしても、門前払いになったり、そうでなかったとしても、納期、品質、デザインなどの問題をクリアするのに時間がかかることが多い。これではベンチャー企業の体力は持ちません。

ただ、台湾企業はその臨機応変さ故に、時にはフライングしてしまうことがあります。「良かれ」と思って部品や回路を変更し、それがトラブルとなるようなケースです。台湾企業の品質に対する考え方は、日本企業よりも米国企業に近いと言えます。日本はゼロデファクト。つまり、歩留まり100%を目指しますが、台湾企業はある枠の中では不良品は仕方ないと考える。その方が効率よく利益を出せるという考え方もありますが、厳格な品質管理の下でハイエンドな製品を供給することが日本企業の強みであり、また、日本企業相手のビジネスではそれが求められます。当社では、台湾企業の強みや日本企業との違いを踏まえた上で、どんな顧客に対しても信頼されるもの作りを行なっていきたいと考えております。

タッチパネル市場の展望について

現在シェアが最も大きいのは抵抗膜式(任天堂DS向けなど)です。コストが低い分、機能的に制限があったのですが、技術向上が進んでおり、今年のコンピューテックスではマルチタッチ対応製品が発表されておりました。次いで静電容量式(iPhone向けなど)そして、光学式と続きます。また、液晶そのものをタッチパネルと一体化させる技術も出てきています。

今までのタッチパネルは画面を押してスイッチ代わりに使われてきましたが、iPhoneでマルチタッチやジェスチャー機能(複数の指の動きで多彩なコマンドの実行が可能)が加わるなど、その用途が広がっています。応用アプリケーションも、携帯電話から携帯型ゲーム、iPad、Windows7PCと急速に大型化が進んでいます。今後もテレビ、PID(Public Information Display)、FPD会議システム、電子黒板等、大型画面のタッチパネルの需要が増えることが予想されます。光学式タッチパネルはそうした大画面に最も適した方式です。当社は大型化に対応した新製品を開発しており、近く量産を始めます。

台湾事業の展望について

台湾をシロクグループの生産拠点として活用するとともに、PCメーカーを中心に販売を行ってまいります。今後は技術移転を加速させ、開発体制の強化、顧客サポート体制の整備を進めていきます。また、台湾パートナーとの協業により、中国への販売体制を強化することも検討しています。

近い将来、台湾の事業規模の方が日本より大きくなると確信しております。

ありがとうございました

時樂科技股份有限公司の基本データ

会社名	時樂科技股份有限公司
設立	2009年
董事長	小川保二
資本金	3,000万元
社員数	12名
事業内容	光学式タッチパネル用カメラジュール(小型)の生産及び販売

注)2010年6月時点のデータによる。
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2005年	11,612	4.7	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,243	5.44	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	12,976	5.98	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510
2008年	13,071	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024
2009年	12,827	-1.87	-7.97	4,797,891	238,961	203,698	174,663	29,035	-8.74	-0.87	32.03	0.3471	6,460
4月			-19.67	437,020	17,259	14,843	12,712	2,131	-11.14	-0.46	33.23	0.3393	5,724
5月	3,071	-6.85	-18.31	165,351	6,026	16,170	13,011	3,158	-13.51	-0.09	32.65	0.3426	6,586
6月			-10.90	137,078	46,467	16,946	15,196	1,750	-13.70	-1.98	32.82	0.3433	6,496
7月			-7.25	1,237,095	37,961	17,264	15,250	2,014	-13.99	-2.33	32.82	0.3431	6,834
8月	3,307	-0.98	-8.73	341,291	9,567	18,998	17,045	1,954	-11.01	-0.82	32.92	0.3547	6,856
9月			2.89	95,441	6,084	19,066	16,520	2,546	-9.47	-0.88	32.20	0.3580	7,321
10月			8.86	251,693	19,504	19,844	16,588	3,256	-6.17	-1.89	32.54	0.3569	7,589
11月	3,568	9.22	34.88	429,114	10,742	20,016	17,905	2,112	1.07	-1.62	32.19	0.3734	7,612
12月			50.68	632,959	12,588	20,030	18,384	1,647	5.76	-0.25	32.03	0.3471	7,837
2010年			77.34	302,271	10,385	21,745	19,253	2,493	6.8	0.26	31.99	0.3546	8,099
1月			36.85	346,880	60,838	16,695	15,795	900	6.08	2.34	32.09	0.3590	7,431
2月	3,147	9.24	42.22	960,290	146,585	23,367	21,867	1,500	6.83	1.26	31.82	0.3410	7,775
3月			33.54	153,813	2,941	21,933	19,379	2,553	9.09	1.34	31.42	0.3336	8,052
4月													

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台湾国際半導体展(SEMICON Taiwan2010)

概 要

台湾国際半導体展は今年で15回目を迎える半導体関連機器、材料、技術の見本市。昨年は520の企業が出展し、18,000人が訪れた。2010年の台湾の半導体設備市場の規模は、世界最大の59.2億ドル(公式サイトの予測値)に達すると見られている。その台湾で開かれる同展には各国のサプライヤー及びバイヤーが集い、半導体産業の技術トレンドを知り、ビジネスパートナーを探すための格好の場となっている。今年はMEMSや平坦化技術など8つのテーマで専門区が設置される。詳細は下記ホームページまで：

<http://semiconchina.semi.org/SCTAIWAN-EN/index.htm>

開催日時

2010年9月8日(水)~10日(金)10:00~17:00 最終日は9:00~16:00

展示計画

微小電気機械素子および創製技術 MEMS 専門区	自動化光学検測専門区
3D IC及び先進パッケージ専門区	平坦化技術展覧専門区
中古設備展示専門区	LED製造工程専門区
グリーン製造工程及び工場管理専門区	化合物半導体専門区

展示会場

展示：台北世界貿易センター(TWTC)展示ホール (台北市信義路5段5号)
シンポジウム：台北国際会議センター(TICC) (台北市信義路5段1号)

主 催

主催：国際半導体設備材料産業協会(SEMI TAIWAN)
共催：台湾半導体産業協会(TSIA)

お問合せ及び
資料請求

SEMI TAIWAN 李敏華ext.224
TEL: 886-3-573-3399 E-mail: ali@semi.org

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路 71 号 8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当：林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路 168 号 13F-E 室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当：田崎嘉邦 ext. 30 / 凌瑞卿 ext. 33 / 岸田英明 ext. 35 / 柯韋如 ext. 38

野村総合研究所
グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 E メール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。